○村上智行委員長　続いて、みやぎ県民の声の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて二十分です。

○三浦ななみ委員　みやぎ県民の声の三浦ななみです。通告に従い、質疑させていただきます。よろしくお願いいたします。

河川等災害復旧事業、深沼地区海岸の復旧についてお伺いいたします。

深沼地区は東日本大震災でも大きな被害を受けた地域であり、私自身、清掃活動などで定期的に訪れているなじみの深い場所です。八島委員からの質疑の内容と重複するかもしれませんが、このようになじみの深い場所でありますので確認のため質疑をさせていただきます。

今回、令和六年八月の台風七号による被災箇所の復旧について、当初予算四億八千四百十万円に加え、二億九千七百六十六万円の増額補正が計上されています。これは、工事着手前の測量により令和七年七月の台風五号・九号などの影響による地盤変動が確認され追加工事が必要となったためとのことです。令和六年八月の被災から二年を経過しておりますが、これまでどのような応急復旧を行い、安全を確保してきたのかお伺いします。

○村井嘉浩知事　河川等災害復旧事業につきましては、令和六年八月の台風七号により、仙台市若林区井土地区の深沼地区海岸六百二十二メートル区間におきまして堤防前面にあるコンクリート擁壁や基礎捨石、消波ブロックが被災したことから、その機能の回復を図るための復旧工事を昨年三月から実施しております。このうち、海岸堤防の前面にあるコンクリート擁壁が海側に傾斜し、波浪等の影響により擁壁が倒壊して海岸堤防本体に被害拡大のおそれがある二百七十メートル区間を応急本工事として実施しており、先月一日に完成いたしました。県としては、現在、残る区間につきましても鋭意災害復旧工事を進めておりまして、今年度中の完成を目指して取り組んでいるところでございます。

○三浦ななみ委員　当初の設計・発注時に、近年の台風や高波等による地盤変動をどの程度想定していたのか、あるいは想定していなかったのか、県として今回の経緯をどのように検証しているのか伺います。

○村井嘉浩知事　今回の災害復旧事業につきましては、令和六年八月の台風七号による

高波等の被災原因に対しまして、施設の機能を早期に回復し安全性を確保することを目的としております。追加工事につきましては、昨年七月の台風五号及び九号による高波の影響により当初設計時の海底地盤が大きく侵食されたものであり、設計時において台風や高波等による地盤線の変動を想定することは難しいと考えております。また、こうした不測の事態につきましては、災害復旧事業では事前に対応できないことから今回現場の状況を十分に確認した上で必要な対応を行ったものであります。県としては、このような事象を踏まえまして災害発生時には応急工事を含め速やかに復旧工事に着手し、早期の完成に向けて鋭意取り組んでまいらなければならないと考えております。

○三浦ななみ委員　今回の事例を今後の海岸施設の復旧・整備に生かしていただきたいと思います。

続きまして、高校教育改革推進事業についてお伺いします。

本事業は、宮城県立高等学校将来ビジョンを早期に実現するため、国の財源を活用し高校教育の改革を進めるためのものです。国からは改革先導校を四校とする枠組みが示されておりますが、県は県内の全県立高校を協力校、関係校と位置づけ、改革の効果を広く波及させることを目指しているとのことです。まず、全県立高校を対象とした学びの量的・質的充実を目指す取組についてお伺いします。

オンライン教育センターを拠点として、授業コンテンツの蓄積やオンデマンド学習、学校間での探究活動の共有、大学や企業との連携などを進めるとのことですが、オンライン教育センターを設置することで、生徒や教員に具体的にどのような学びの機会や変化を生み出そうとしているのかお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　デジタル技術を効果的に活用することによりまして、いつでも、どこでも自分のペースで学べる環境を整えることが重要であると認識しております。オンライン教育センターを設置することによりまして、生徒は自分が所属する学校規模にかかわらず希望する教科・科目の授業を遠隔で受けることができ、科目選択の幅が広がることになります。また、授業の録画や予習復習コンテンツによりまして、生徒一人一人が自分のペースで学べるようになりますほか、オンラインによる学校の枠を超えた合同探究活動や、大学・企業との連携によりまして、様々な人と関わりを持ちながら協働して学ぶ機会が広がることになります。オンライン教育センターには、配信

を担当する教員を集約して配置し指導力の向上を図るほか、授業コンテンツや遠隔授業のノウハウ等は今後全県で共有いたしまして活用していくことで、成果を県全体の底上げにつなげてまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　オンラインという環境でいろいろな方々と接することができるすばらしい取組だと感じました。施設や機器の整備にとどまらず、これを県立高校全体の学びの充実につなげていくことが重要です。各地域や学校が抱える様々な実情や課題に応じた学びを支えるため、オンライン教育センターをどのように活用し、県立高校全体の学びの充実につなげていくのかお伺いいたします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　オンライン教育センターは、単なる配信拠点にとどまらず、地域及び学校の実情や課題にきめ細かく対応し、県全体の学びの質を向上させる拠点として活用していく方針でございます。小規模校におきましては配置できる教員数が少なく、必ずしも生徒の希望する科目のニーズに応え切れないことから、遠隔授業や習熟度別指導を提供することで地域による教育機会の格差を解消してまいります。また、生徒の興味・関心や学習のペースに合わせた個別最適な学びや発展的な学びを後押しするほか、他の高校の生徒との共同学習や大学及び企業等との連携を仲立いたしまして、地元にいながら幅広い価値観に触れる機会を創出してまいります。県教育委員会としましては、オンライン教育センターを中心とした県立高校間のネットワークを構築し、各校で互いに補完し合うことで宮城県全体を一つの学校として機能させ、全ての生徒の可能性を最大限に引き出す新たな高校教育の姿を実現してまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　生きた学びを目指し、実践していただきたいと思います。大きい一つの学校となるのは、ちょっといろいろハードルもあり難しい面もあるかもしれませんが、そちらについては後ほど質疑させていただきます。

次に、進学力向上を目指す取組について伺います。

四圏域の進学拠点校とナンバースクールを中心とする九校が連携し、それぞれの学校が持つ特色や強みのある授業を、学校の枠を越えて学ぶことができる環境を整備するものと伺っております。この事業の目標には、県内どこに住んでいても希望する進路を実現できるという項目が掲げられています。九校での取組によって得られた成果やノウハウを、ほかの県立高校へどのように広げていくのかお伺いいたします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　本事業は、仙台一高を改革先導拠点といたしまして、仙台一高とその協力校で取り組んだ成果やノウハウを全県に普及させていくものでございます。まず、仙台一高を中心に教科横断型の学習プログラムや、大学・企業との連携手法の開発に取り組みまして、これを協力校八校との合同研究会などで共有しながら検証を行い実践モデルを確立いたします。その上で、四圏域の中心拠点と位置づけられた協力校四校において圏域内の他の高校との合同研修会を開催し、その成果を共有するという二段階の展開を想定しております。県教育委員会としましては、こういった成果やノウハウを全県に広げまして、県内どこに住んでいても質の高い教育が受けられる環境を整えてまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　まずは協力校、そして四校、そして全県という話ではありますが、県内には九校以外にも今お話しいただいたように、それぞれの地域や専門分野で特色ある教育を行っている高校があります。普通科だけでなく、理数科、英語科に加え、工業、農業、水産、商業、看護、家政、昼間は仕事をして夜勉強する学校など多様な分野の学びがあり、それぞれの学校が特色や強みを持っています。こうした各校の強みを持ち寄り互いに学び合うことが、県立高校全体の学びの充実につながると考えます。全県立高校を協力校、関係校と位置づけることを生かし、九校を中心とした取組を更に発展させ、各校の特色ある学びを共有し、学校間の連携を県全体に広げていく考えについて県の御所見をお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　県立高校各校では、それぞれが専門性や地域の特色を生かしまして多様な取組を行っておりますことから、こうした各校の強みを全県で共有いたしまして、多様な価値観や考え方に触れる機会を設けることは、県全体の高校教育の魅力化と質の向上を図る上で重要であると認識しております。本事業におきまして構築いたします教育資源ネットワークの仕組みをほかの学校にも応用いたしまして、各校の特色ある取組や先進的な事例などについても、全県で共有いたしまして活用できる体制を今後整えてまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　先ほど宮城全体を一つの学校と捉えるとお示しいただきましたが、各校の特色ある学びを生徒同士が共有し互いの学びに触れる中で、いろいろな学校ともっと学んでみたいと生徒自身が思えることが大切だと思います。そして、そんな生徒

の思いを教員も尊重し後押ししていく、そうした積み重ねの先に、生徒も教員も宮城の県立高校はまるで大きな一つの学校みたいと思えるような環境が生まれるのではないでしょうか。そのような仕組みにしていただきたいと思いますが、先ほど考えをお話しいただきましたが御所見をお聞かせください。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　今まさに委員おっしゃったとおり、それぞれの学校の特色を生かしてほかの学校にも展開していきながら、いいところは相互に伸ばし、足りないところは補完し合いながら、県全体を一つの学校と捉えまして一丸となって取り組んでまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　実践的な学びの先に、本人自身が本当に一つの学校みたいと思えるような取組にしていただきたいと思います。

次に、専門学科の実践的な学びを目指す取組についてお伺いします。

今回、改革先導校として県工業高校と県水産高校が選定されました。工業高校には五軸マシニングセンタやロボットアーム、ＶＲ・ＡＲ関係機材など、水産高校には半閉鎖循環式陸上養殖施設、水中ドローン、ＩｏＴセンサーなど実際の産業現場を意識した設備を整備するとのことです。県工業高校と県水産高校を改革先導校として選定した理由をお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　県として、国からの交付金、国費を最大限有効に活用するために、今回の事業では工業系や水産系高校の高額な設備や機器を集中的に整備することといたしまして、ほかの専門高校の設備や機器の整備は、従来の制度で対応していくことといたしました。工業高校と水産高校はそれぞれの分野において最も長い歴史を保有しておりまして、これまでも各分野の他校を先導してまいりましたので、最新設備を導入いたしまして他校との協働学習を行う拠点としては、最もふさわしい学校であると判断いたしました。

○三浦ななみ委員　これらの設備を企業や大学との連携も含め、生徒の専門性を高め、実際の産業現場につながる学びにどのように活用していくのかお伺いします。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　まず工業高校では、各学科の専門分野を横断的に学ぶとともに、現代の生産現場において最も必要とされる課題解決能力を育みながら、大学や企業等とも連携いたしまして、最新のデジタル技術を取り入れた実践的な学びを展開

いたします。例えば、現代の名工の指導を仰ぎながら機械加工シミュレーターを共同開発し、そうした経験を今後の生産現場において即戦力として生かしていける人材を育成してまいります。また、水産高校では閉鎖循環式陸上養殖施設を整備いたしまして、バイオテクノロジーやＩＣＴを活用した先進的な技術を学ぶほか、地元漁業者の協力のもと種苗生産や養殖技術を学びまして、地域水産業の発展に貢献できる人材を育成してまいります。

○三浦ななみ委員　専門高校で学んだ知識や技術を卒業後の産業現場で生かしていくのは、学校での学びと現場で求められる実践的な技術との距離を縮めることが重要です。卒業後、就職先で改めて実践的な技術を学ぶことになるケースもあると伺っており、今回の取組がこうしたギャップを縮める契機となることを期待します。今回、工業高校と水産高校が選定されましたが、県内には農業を専門的に学ぶ県立高校もあり、将来の農業を担う人材を育成しています。今回、農業高校が改革先導校に含まれていません。知事も農業を本県にとって重要な一次産業と位置づけ、今後の農業を支えていく考えを様々な機会で示しております。こうした考えを踏まえた上での選定なのか、どのような考え方や基準で改革先導校を選定したのかお伺いいたします。先ほど高額というお話もありましたが、ほかにあったらお示しください。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　今回、国に申請いたしました高等学校等教育改革促進事業におきましては、国が対象校数を四校に絞り込み、専門高校については二校までとされたことから工業高校と水産高校を選定したところでございます。これはあくまでも県として国費を最大限有効に活用するための手だてでありまして、農業系高校を工業系や水産系高校に対して劣後する扱いとしたものではございません。工業系や水産系高校の高額な設備や機器を今回整備する一方、ほかの専門高校の機器の整備は従来の制度で対応するとの仕分で整理いたしまして、両者を並行して加速する最善策を採用したものでございます。県教育委員会としましては、我が県の農業の未来を担う人材の育成に向けまして、農業系高校においては今回の事業の申請の有無にかかわらず、大学や企業等とも連携いたしまして、スマート農業をはじめとした様々な先端技術に関する学びを充実させてまいりたいと考えております。

○三浦ななみ委員　専門高校で大切なのは、三年間で学んだ知識や技術を卒業後に目指

す専門分野の仕事や進路につなげていくことだと思います。生徒が学んだことを生かして働く喜びを感じ、将来のキャリアや自己実現につなげていくためには、教育行政だけでなく農業を担う人材の確保、育成という農業政策の観点からも重要です。農業高校は大切な場であると考えますが、農業政策と高校教育をどのようにつなぎ実践的な環境の充実を図っていくのかお伺いしたいと思います。

○小野寺邦貢教育委員会教育長　我が県の基幹産業である農業の持続的発展のためには、気候変動に対応した新品種の導入や農地の大区画化、スマート農業の推進、商品の高付加価値化など、時代の変化に対応し地域を支える人材を育成することが大変重要と認識しております。現在、農業系高校では知事部局と連携いたしまして、地域資源の利活用や保全、地域活動を支える人材の育成に取り組んでいるほか自動運転農機やドローンを活用した先端技術実習、有機農業や経営管理に関する学びなど実践的な専門教育に取り組んでいるところでございます。県教育委員会としましては、従来の制度や国の支援を効果的に組合せて活用しながら実践的な教育環境の整備を進めるとともに、知事部局や大学、農業関係者等との連携を強化いたしまして、地域農業の将来を支える人材の育成に取り組んでまいりたいと考えております。